

令和4事業年度

財 務 諸 表

第 18 期

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

東京都公立大学法人

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
純資産変動計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注 記	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	16
(2) 棚卸資産の明細	17
(3) 有価証券の明細	18
(4) 長期貸付金の明細	19
(5) 長期借入金の明細	19
(6) 公立大学法人債の明細	19
(7) 引当金の明細	20
(8) 資産除去債務の明細	21
(9) 保証債務の明細	21
(10) 目的積立金の取崩しの明細	22
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	23
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	24
(13) 役員及び教職員の給与の明細	26
(14) 開示すべきセグメント情報	27
(15) 業務費及び一般管理費の明細	28
(16) 寄附金の明細	32
(17) 受託研究の明細	32
(18) 共同研究の明細	33
(19) 受託事業等の明細	33
(20) 科学研究費助成事業等の明細	34
(21) 上記以外の主な資産及び負債の明細	35
(22) 関連公益法人等に関する明細	36

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位: 千円)

資産の部			
I 固定資産			
1	有形固定資産		
	土地	86,035,367	
	建物	97,701,445	
	減価償却累計額	△ 52,520,607	45,180,837
	構築物	4,993,298	
	減価償却累計額	△ 2,368,082	
	減損損失累計額	△ 10,513	2,614,702
	機械装置	60,538	
	減価償却累計額	△ 32,273	28,264
	工具器具備品	23,129,997	
	減価償却累計額	△ 17,585,444	
	減損損失累計額	△ 3,000	5,541,552
	図書		5,746,455
	美術品・收藏品		69,554
	船舶	10,510	
	減価償却累計額	△ 7,343	3,166
	車両運搬具	31,700	
	減価償却累計額	△ 31,700	0
	建設仮勘定		913,555
	有形固定資産合計		146,133,457
2	無形固定資産		
	特許権		34,120
	ソフトウェア		143,712
	特許権等仮勘定		43,516
	その他の無形固定資産		2,170
	無形固定資産合計		223,519
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	3,663,148	
	敷金・保証金	177,630	
	投資その他の資産合計		3,840,778
	固定資産合計		150,197,754
II 流動資産			
	現金及び預金	7,767,933	
	未収学生納付金収入		21,432
	有価証券		5,300,000
	前払費用		42,319
	未収収益		12,298
	未収金	2,001,908	
	貸倒引当金	△ 8,190	1,993,718
	立替金		46,617
	仮払金		57,623
	流動資産合計		15,241,943
	資産合計		165,439,698

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金等	11,793,929		
資産見返補助金等	142,943		
資産見返寄附金	546,566		
資産見返物品受贈額	4,438,769		
建設仮勘定等見返運営費交付金等	58,212		
建設仮勘定見返施設費	862,137		
建設仮勘定見返補助金等	1,166	17,843,725	
資産除去債務		4,245	
長期未払金		884,827	
固定負債合計			18,732,798
II 流動負債			
預り補助金等(注)		31,037	
寄附金債務(注)		430,175	
前受受託研究費(注)		316,664	
前受共同研究費(注)		108,629	
前受受託事業費等(注)		13,806	
未払金		10,780,626	
未払費用		83,046	
未払消費税等		44,893	
前受金		16,433	
科学研究費助成事業等預り金		542,077	
預り金		214,947	
その他の流動負債		20,559	
流動負債合計			12,602,896
負債合計			31,335,694
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		147,930,626	
資本金合計			147,930,626
II 資本剰余金			
資本剰余金		36,544,227	
減価償却相当累計額(△)(注)		△ 51,322,365	
除売却差額相当累計額(△)(注)		△ 6,287,321	
資本剰余金合計			△ 21,065,460
III 利益剰余金			
前中期中目標期間繰越積立金(注)		1,296,286	
教育研究の質の向上、学生生活の充実 及び組織運営の改善目的積立金(注)		1,684,443	
積立金		3,235,271	
当期末処分利益		1,022,836	
(うち当期総利益)		1,022,836)	
利益剰余金合計			7,238,837
純資産合計			134,104,003
負債純資産合計			165,439,698

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位: 千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	4,988,997		
研究経費	3,216,012		
教育研究支援経費	2,282,184		
受託研究費	1,131,655		
共同研究費	313,686		
受託事業費等	88,113		
役員人件費	149,221		
教員人件費	10,603,925		
職員人件費	3,936,695	26,710,491	
一般管理費		2,639,326	
財務費用			
支払利息	15,281		
為替差損	143	15,424	
雑損		11,783	
経常費用合計			29,377,024
経常収益			
運営費交付金収益(注)		19,194,186	
授業料収益(注)		5,098,398	
入学金収益(注)		642,029	
検定料収益		195,280	
オープンユニバーシティ収益		45,859	
社会人教育プログラム収益		14,102	
受託研究収益(注)		1,093,684	
共同研究収益(注)		314,084	
受託事業等収益(注)		92,329	
寄附金収益(注)		283,042	
施設費収益(注)		1,116,373	
補助金等収益(注)		201,830	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金等戻入	1,087,188		
資産見返補助金等戻入	25,960		
資産見返寄附金戻入	125,635		
資産見返物品受贈額戻入	77,922	1,316,706	
財務収益			
有価証券利息	74,360	74,360	
雑益			
研究関連収益	288,927		
建物管理費等負担金収益	42,788		
国際交流会館使用料収益	13,097		
大学入学共通テスト実施経費収益	13,723		
学生寮収益	7,515		
設備機器貸付料収益	2,163		
その他収益	27,465	395,681	
経常収益合計			30,077,950
経常利益			700,926

臨時損失		
固定資産撤去費用	270,746	
固定資産除却損	8,614	
過年度損益修正損	59	
臨時損失合計		279,419
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	1,512	
資産見返負債戻入(注)	231	
過年度損益修正益	59	
臨時利益合計		1,803
当期純利益		423,309
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		599,527
当期総利益		1,022,836

(注)1.上表中に(注)を付した勘定科目は、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注)2.資本剰余金を減額したコストについて

当期総利益		1,022,836
減価償却相当額	△ 3,479,035	
除売却差額相当額	0	
賞与引当増加相当額	△ 17,883	
退職給付引当増加相当額	190,151	
小計		△ 3,306,767
施設費収益相当額		1,903,172
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		△ 380,758

※退職給付引当増加相当額の中には、東京都からの派遣職員に係る120,409千円が含まれております。

(注)3.科学研究費助成事業等について

科学研究費助成事業等の直接経費相当額のうち、当期に受け入れた金額及び当期に支出した金額は次のとおりです。

当期受入額	1,413,745
当期支出額	990,678

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 9,098,551
人件費支出		△ 14,626,387
その他の業務支出		△ 2,033,922
運営費交付金収入		23,027,494
授業料収入		4,511,227
入学金収入		602,121
検定料収入		191,492
受託研究収入		1,071,170
共同研究収入		296,108
受託事業等収入		102,960
補助金等収入		205,234
補助金等の精算による返還金の支出		△ 19,662
寄附金収入		188,504
その他の収入		684,141
預り金の増減額		147,309
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>5,249,241</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△ 11,200,000
有価証券の償還による収入		11,520,000
有形固定資産の取得による支出		△ 2,583,602
無形固定資産の取得による支出		△ 27,294
敷金保証金の支出		△ 42,281
施設費による収入		2,420,933
	小計	<u>87,754</u>
利息及び配当金の受取額		77,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>165,191</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 650,842
	小計	<u>△ 650,842</u>
利息の支払額		△ 15,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 666,123</u>
IV 資金に係る換算差額		-
V 資金増加額		4,748,309
VI 資金期首残高		<u>3,019,623</u>
VII 資金期末残高		<u><u>7,767,933</u></u>

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	うち無償譲与 のうち無償譲与	減価償却相当累計 額(△)	除売却差額相当 累計額(△)	資本 剰余金 合計	前中期目録期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
当期末残高	147,990,626	147,990,626	33,079,498	30,174,301	2,833,436	△ 48,119,163	△ 5,961,488	3,457,296	1,150,834	2,328,433	1,440,433	-	8,317,001	135,296,445
当期末残高														
I 資本金の当期変動額														
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取崩	-	-	1,903,172	1,903,172	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,903,172
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	305,833	△ 305,833	-	-	-	-	-	-	0
減価償却	-	-	-	-	-	△ 3,479,035	△ 3,479,035	-	-	-	-	-	-	△ 3,479,035
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	533,608	906,824	△ 1,440,433	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	423,309	423,309	423,309
前中期目録期間繰越積立金取崩額	-	-	1,951,890	-	1,561,486	-	-	△ 2,161,013	-	-	569,527	-	△ 1,561,486	-
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)	-	-	3,464,638	1,903,172	1,561,486	△ 3,173,202	△ 305,833	△ 2,161,013	533,608	906,837	△ 417,596	-	△ 1,138,163	△ 1,138,163
当期変動額合計	147,990,626	147,990,626	36,544,227	32,077,473	4,395,022	△ 51,222,865	△ 6,267,321	1,296,286	1,684,443	3,235,271	1,022,836	1,022,836	7,238,837	134,104,003
当期末残高														

(注) 地方独立行政法人会計基準改訂に伴い、令和3年度の貸借対照表における資本剰余金残高と令和4年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期末首残高は一致しません。

利益の処分に関する書類

(単位: 円)

I	当期末処分利益		1,022,836,638
	当期総利益	1,022,836,638	
II	積立金振替額		2,980,729,650
	前中期目標期間繰越積立金	1,296,286,588	
	教育研究の質の向上、学生生活の充実 及び組織運営の改善目的積立金	<u>1,684,443,062</u>	
III	利益処分額		
	積立金		<u><u>4,003,566,288</u></u>

注 記

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)並びに『「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(令和4年9月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

- (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりになっております。

建物	7年	～	47年
構築物	2年	～	52年
工具器具備品	2年	～	20年

ただし、リース資産については、リース期間で、受託研究収入により購入した償却資産については、受託研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準(以下、「基準」という。)第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しております。

- (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却しております。

3. 固定資産の減損の会計処理方法

「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職要支給額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、基準第89に基づき計算された退職給付債務に係る当事業年度の増加額を記載しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) その他有価証券(時価のないもの)については、原価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算方法

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

9. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより作成しております。ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

(重要な会計方針の変更)

1. 減損会計関係

資産見返負債を計上している固定資産について、中期計画等及び年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、前事業年度まで損益計算書上の費用には計上せず資産見返負債を減額しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失の科目により当期の臨時損失として計上するとともに、資産見返負債を臨時利益に振り替える会計処理方法へ変更いたしました。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

1. 純資産の部の表示方法の変更

「損益外減価償却累計額」について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、「減価償却相当累計額」として表示しております。

また、「損益外除売却差額相当額」について、前事業年度まで「資本剰余金」に含めて表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の「除売却差額相当累計額」として表示しております。

「損益外除売却差額相当額」について、表示方法を変更したことにより、「資本剰余金」の当期首残高が5,981,488千円増加し、「除売却差額相当累計額」の当期首残高が5,981,488千円減少しております。

2. 科学研究費助成事業等関係

科学研究費助成事業等による補助金等の未使用額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「預り科学研究費補助金等」を「科学研究費助成事業等預り金」として表示しております。

また、科学研究費助成事業等による補助金等に係る間接経費について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、損益計算書の「科学研究費間接経費収益」を「研究関連収益」として表示しております。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額	7,470,124千円
(東京都からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)	
賞与引当相当額	901,824千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和5年3月31日

現金及び預金	<u>7,767,933千円</u>
資金期末残高	<u>7,767,933千円</u>

(2) 重要な非資金取引

(2)-1 ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得	491,246千円
(2)-2 寄附による有形固定資産の取得	195,187千円

3. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:千円)

契約内容	契約額	翌期以降 支払金額
東京都立大学(南大沢キャンパス)本部棟ほか受変電設備改修工事(R4・5)	332,090	199,290
東京都立大学(荒川キャンパス)給排水管ほか改修工事(R4・5)	387,491	232,591

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	①貸借対照表計上額(*1)	②時価	②-①差額
投資有価証券及び有価証券	8,963,148	9,409,118	445,970
満期保有目的債券	4,163,148	4,609,118	445,970
その他有価証券	4,800,000	4,800,000	—

(注1) 時価の算定に用いた評価違法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

政府保有債、地方債、社債及び金融債

市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格ではないものの、証券会社等から評価算定時価評価を入手可能なため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

金銭信託

市場金利(全銀協日本円 TIBOR)、ファンドの資金繰り等観測可能な時価の入手が可能のため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

8. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の内容

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務、フロン回収破壊法に基づくフロン除去義務、建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込期間 33年～5年 割引率 1.4%～0.95%

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減

期首残高	12,277千円
時の経過による調整額	12千円
秋葉原ダイビル退室に伴う資産除去債務(建物現状回復義務)の取崩し	8,045千円
期末残高	4,245千円

10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、特定有期雇用教員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

なお、当期においては特定有期雇用教員が退職し、引き続き運営費交付金による退職給付が行われる見込の常勤教員として採用されたことから、当期末において退職給付引当金の取崩しを行っております。

(2) 確定給付制度

(2)-1 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,632千円
退職給付費用	- 千円
退職給付引当金の取崩額	2,632千円
期末における退職給付引当金	<u>- 千円</u>

11. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト関係

(1) 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用 29,656,444千円

(2) (控除)自己収入等 △8,087,363千円

業務費用合計 21,569,081千円

II 資本剰余金を減額したコスト等 3,306,767千円

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

215,385千円

地方公共団体出資の機会費用 397,774千円 613,159千円

IV 公立大学法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト 25,489,008千円

(2) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

東京都行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。

(3) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債の利回りである0.320%で計算しております。

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末 残高	摘要	
					当期償却額	減損損失	当期減損損失 相当額				
有形固定資産(特定 償却資産)	建物	85,796,910	2,908,881	-	88,705,791	49,611,385	3,249,638	-	-	39,094,405	
	構築物	1,326,577	235,170	-	1,561,748	592,743	86,660	-	-	969,005	
	機械装置	14,469	-	-	14,469	5,755	2,762	-	-	8,714	
	工具器具備品	1,627,695	336,223	305,833	1,658,085	1,033,830	116,697	-	-	624,255	
	車両運搬具	11,022	-	-	11,022	11,022	-	-	-	0	
計	88,776,676	3,480,276	305,833	91,951,118	51,254,737	3,455,758	-	-	40,696,380		
有形固定資産(特定 償却資産以外)	建物	4,863,730	4,165,086	33,162	8,995,654	2,909,222	240,900	-	-	6,086,432	
	構築物	3,246,139	185,410	-	3,431,549	1,775,339	93,253	10,513	-	1,645,696	
	機械装置	37,055	9,013	-	46,069	26,518	3,432	-	-	19,550	
	工具器具備品	20,660,493	1,898,942	1,087,523	21,471,911	16,551,613	1,790,047	3,000	-	4,917,297	
	図書	5,687,099	97,341	37,985	5,746,455	-	-	-	-	5,746,455	
	船舶	10,510	-	-	10,510	7,343	500	-	-	3,166	
	車両運搬具	20,677	-	-	20,677	20,677	870	-	-	-	
	計	34,525,706	6,355,793	1,158,672	39,722,827	21,290,714	2,129,004	13,514	-	18,418,598	
非償却資産	土地	86,035,367	-	-	86,035,367	-	-	-	-	86,035,367	
	美術品・收藏品	69,554	-	-	69,554	-	-	-	-	69,554	
	建設仮勘定	2,753,065	7,333,197	9,172,707	913,555	-	-	-	-	913,555	
	計	88,857,987	7,333,197	9,172,707	87,018,477	-	-	-	-	87,018,477	
有形固定資産 合計	土地	86,035,367	-	-	86,035,367	-	-	-	-	86,035,367	
	建物	90,660,641	7,073,967	33,162	97,701,445	52,520,607	3,490,538	-	-	45,180,837	注
	構築物	4,572,717	420,580	-	4,993,298	2,368,082	179,914	10,513	-	2,614,702	
	機械装置	51,525	9,013	-	60,538	32,273	6,194	-	-	28,264	
	工具器具備品	22,288,189	2,235,166	1,393,357	23,129,997	17,585,444	1,906,744	3,000	-	5,541,552	注
	図書	5,687,099	97,341	37,985	5,746,455	-	-	-	-	5,746,455	
	美術品・收藏品	69,554	-	-	69,554	-	-	-	-	69,554	
	船舶	10,510	-	-	10,510	7,343	500	-	-	3,166	
	車両運搬具	31,700	-	-	31,700	31,700	870	-	-	0	
	建設仮勘定	2,753,065	7,333,197	9,172,707	913,555	-	-	-	-	913,555	
	計	212,160,370	17,169,267	10,637,213	218,692,424	72,545,452	5,584,763	13,514	-	146,133,457	
無形固定資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	119,710	-	-	119,710	75,095	23,277	-	-	44,615	
	計	119,710	-	-	119,710	75,095	23,277	-	-	44,615	
無形固定資産(特定 償却資産以外)	特許権	84,363	8,509	11,849	81,023	46,903	7,497	-	-	34,120	
	商標権	9,809	-	-	9,809	9,809	-	-	-	-	
	意匠権	671	-	-	671	671	-	-	-	-	
	ソフトウェア	1,020,880	36,654	-	1,057,534	958,437	55,728	-	-	99,097	
	特許権仮勘定	41,539	21,591	19,614	43,516	-	-	-	-	43,516	
	ソフトウェア仮勘定	3,300	24,387	27,687	-	-	-	-	-	-	
	その他の無形固定資産	2,170	-	-	2,170	-	-	-	-	2,170	
	計	1,162,734	91,141	59,150	1,194,725	1,015,821	63,225	-	-	178,904	
無形固定資産 合計	特許権	84,363	8,509	11,849	81,023	46,903	7,497	-	-	34,120	
	商標権	9,809	-	-	9,809	9,809	-	-	-	-	
	意匠権	671	-	-	671	671	-	-	-	-	
	ソフトウェア	1,140,590	36,654	-	1,177,244	1,033,532	79,005	-	-	143,712	
	特許権仮勘定	41,539	21,591	19,614	43,516	-	-	-	-	43,516	
	ソフトウェア仮勘定	3,300	24,387	27,687	-	-	-	-	-	-	
	その他の無形固定資産	2,170	-	-	2,170	-	-	-	-	2,170	
計	1,282,445	91,141	59,150	1,314,436	1,090,916	86,503	-	-	223,519		
投資その他の 資産	投資有価証券	3,665,617	-	2,469	3,663,148	-	-	-	-	3,663,148	
	敷金・保証金	135,348	42,281	-	177,630	-	-	-	-	177,630	
計	3,800,966	42,281	2,469	3,840,778	-	-	-	-	3,840,778		

注)
建物の当期増加額(7,073,967千円)の主な内訳は、東京都立大学(日野キャンパス)6号館新築工事(3,277,547千円)、東京都立大学(日野キャンパス)6号館新築電気設備工事(709,165千円)です。
工具器具備品の当期増加額(2,235,166千円)の主な内訳は、東京都立大学 教育研究用情報システム機器の借入れ(322,935千円)、教室系システム用機器等の借入れ(1号館320室等)(127,021千円)、SDN機器(データセンター)(82,132千円)です。

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要	
満期保有目的債券	金融債 クレディ・スイス・エイジーコーラ ブル債	500,000	500,000	500,000	-		
	計	500,000	500,000	500,000	-		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘 要
	金銭信託	4,800,000	-	4,800,000	-	-	
	計	4,800,000	-	4,800,000	-	-	
貸借対照表計上額				5,300,000			

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	地方債 第4回大阪府債	1,010,110	1,000,000	1,003,722	-	
	地方債 第10回兵庫県債	140,643	140,000	140,235	-	
	地方債 第6回静岡県債	503,890	500,000	502,531	-	
	政府保証債 第97回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	500,000	500,000	500,000	-	
	政府保証債 第109回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	623,705	600,000	613,952	-	
	政府保証債 第134回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	504,620	500,000	501,866	-	
	財政機関債 第101回地方公共団体金 融機構債	200,000	200,000	200,000	-	
	財政機関債 第102回地方公共団体金 融機構債	100,000	100,000	100,000	-	
	社債 第427回九州電力債	104,872	100,000	100,839	-	
	計	3,687,841	3,640,000	3,663,148	-	
貸借対照表計上額				3,663,148		

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	736	-	736	-	-	
退職給付引当金	2,632	-	2,632	-	-	
貸倒引当金	9,702	-	-	1,512	8,190	(注)
合 計	13,070	-	3,368	1,512	8,190	

(注) 貸倒引当金は、債権回収により減少(1,512千円)しています。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則(アスベスト)	424	5	-	430	基準第91の特定「無」
放射性同位元素等による放射線障害防止法(RI)	3,017	-	-	3,017	基準第91の特定「無」
フロン回収破壊法(フロン)	796	-	-	796	基準第91の特定「無」
契約上の原状回復義務	8,038	6	8,045	-	基準第91の特定「無」
合 計	12,277	12	8,045	4,245	

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金						計
	プロジェクト型任用ファンド	大学院博士後期課程学生への経済支援	2大学1高専の特色ある教育・研究の取組を推進するための基金	ブランド力構築の推進	教育研究基盤の強化	効率化推進積立金	
建物	-	-	-	-	1,522,743	-	1,522,743
工具器具備品	-	-	-	-	38,742	-	38,742
小計	-	-	-	-	1,561,486	-	1,561,486
教育経費							
消耗品費	-	-	-	591	3,715	-	4,306
物品費	-	-	-	-	9,561	-	9,561
水道光熱費	-	-	-	-	-	210,065	210,065
報酬・委託・手数料	-	-	-	423	-	-	423
奨学費	-	9,750	-	-	-	-	9,750
研究経費							
消耗品費	359	-	2,773	-	-	-	3,132
物品費	-	-	298	-	1,740	-	2,038
水道光熱費	-	-	-	-	-	151,123	151,123
旅費交通費	90	-	1,223	-	-	-	1,314
通信運搬費	-	-	93	-	-	-	93
諸会費	-	-	570	-	-	-	570
出版物費	-	-	1	-	-	-	1
教育研究支援経費							
水道光熱費	-	-	-	-	-	34,353	34,353
教員人件費	1,069	-	-	-	-	-	1,069
職員人件費	-	-	41	-	60	-	102
一般管理費							
消耗品費	-	-	74	882	241	-	1,198
水道光熱費	-	-	-	-	-	35,885	35,885
旅費交通費	-	-	-	-	16	-	16
修繕費	-	-	-	-	36,685	-	36,685
損害保険料	-	-	-	-	44,567	-	44,567
報酬・委託・手数料	-	-	-	34,468	18,597	-	53,065
租税公課	-	-	-	-	1	-	1
雑費	-	-	-	200	-	-	200
小計	1,519	9,750	5,077	36,565	115,186	431,428	599,527
合計	1,519	9,750	5,077	36,565	1,676,672	431,428	2,161,013

(注) 1. 上記以外に、目的積立金を財源として支出した額が37,950千円ありますが、建設仮勘定として整理しているため取崩額に含まれておりません。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金等	建設仮勘定等見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	23,055,387	19,179,782	3,845,705	29,900	-	23,055,387	-
合計	-	23,055,387	19,179,782	3,845,705	29,900	-	23,055,387	-

(11)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準	19,179,782	19,179,782
合計	19,179,782	19,179,782

(注)損益計算書の運営費交付金収益との差額(14,404千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定等見返運営費交付金の当期収益化によるものです。

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
			建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益		
令和4年度	0	2,651,174	603,526	1,903,172	144,475	-	(注)
合計	0	2,651,174	603,526	1,903,172	144,475	-	

(注)損益計算書の施設費収益との差額(971,898千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定見返施設費の当期収益化によるものです。

(12)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付先	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
国際特許出願の支援請求	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接	-	3,121	1,166	-	-	-	1,954	-	-	3,121
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デジタル活用教育高度化事業	文部科学省	直接	18,885	19,652	-	-	-	-	18,669	-	19,868	19,652
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Reflective Trunk～反射する象の鼻～	株式会社 フォールアートセンター	直接	-	174	-	-	-	-	174	-	-	174
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
次世代医療を届けるための臓器工学による細胞デリバリー技術補助事業	公益財団法人 JKA	直接	-	5,000	-	-	-	-	5,000	-	-	5,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
超音波加振を用いた連続繊維強化プラスチックの高速3Dプリンティングに関する研究補助事業	公益財団法人 JKA	直接	-	5,000	-	4,763	-	-	237	-	-	5,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報発信体制の整備とプロジェクトの総合的推進	文部科学省	直接	-	4,772	-	-	-	-	4,735	-	36	4,772
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械学習を利用した新規分子進化解析法の開発とソフトウェア実装	独立行政法人 日本学術振興会	直接	-	150	-	-	-	-	139	10	-	150
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
官民による革新研究者発掘支援事業マッチングサポートフェーズ	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接	-	7,412	-	-	-	-	7,412	-	-	7,412
		間接	-	2,223	-	-	-	-	2,223	-	-	2,223
地方中小河川の河口汽水域における災害対策と多自然川づくりの方向性	公益財団法人 河川財団	直接	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	1,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
S36.引張軸力が作用する鉄筋コンクリート造連層壁部材の耐力評価に関する検討	国土交通省	直接	-	24,532	-	-	-	-	24,532	-	-	24,532
		間接	-	439	-	-	-	-	439	-	-	439
産越大学院プログラム パワー・エネルギー・プロフェッショナル育成プログラム(連携機関分担金)	学校法人 早稲田大学	直接	-	5,238	-	-	-	-	5,238	-	-	5,238
		間接	-	1,571	-	-	-	-	1,571	-	-	1,571
荒川区地域産業活性化研究補助金	荒川区	直接	-	1,000	-	37	-	-	421	-	541	1,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アジアモンスーン・熱帯域の温暖化予測不確実性の低減を踏まえた東アジアでの気候変化予測	気象庁気象研究所	直接	-	1,092	-	-	-	-	1,082	-	9	1,092
		間接	-	327	-	-	-	-	327	-	-	327

高規則性ナノホールアレイを用いた膜乳化による単分散微粒子形成補助事業	公益財団法人 JKA	直接	-	5,000	-	1,320	-	-	3,680	-	-	5,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
マルチスケール都市洪水予測	独立行政法人 日本学術振興会	直接	-	100	-	-	-	-	99	0	-	100
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
光振幅・光位相の統計的分析能力を有するコヒーレント光サンブラーの開発	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接	4,640	8,500	-	9,059	-	-	4,080	-	-	8,500
		間接	-	1,275	-	-	-	-	1,275	-	-	1,275
適応型宇宙大型反射鏡の自律展開手法の提案と高精度形状維持設計に関する研究補助事業	公益財団法人 JKA	直接	-	4,982	-	4,981	-	-	-	-	0	4,982
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サブゼロNOxを実現する水素専焼ガスタービン用燃焼法式の研究補助事業	公益財団法人 JKA	直接	-	5,000	-	-	-	-	5,000	-	-	5,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
マイクロ波ロケットの打上げに向けた推進機物理解明と実証実験補助事業	公益財団法人 JKA	直接	-	5,000	-	4,950	-	-	50	-	-	5,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本のカーボンニュートラルに貢献するプラスチック小部品用の超高塗着塗装技術の開発	一般財団法人 首都圏産業活性化協会	直接	-	1,511	-	-	-	-	1,511	-	-	1,511
		間接	-	453	-	-	-	-	453	-	-	453
ウイズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業	文部科学省	直接	-	9,996	-	9,713	-	-	-	-	283	9,996
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
多視座を涵養する「双対型」人材育成プロジェクト	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接	5,345	60,900	-	18	-	-	59,123	-	7,103	60,900
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接	-	54,600	-	7	-	-	51,398	-	3,194	54,600
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	直接経費計		28,870	233,734	1,166	34,850	-	-	195,540	10	31,037	233,734
	間接経費計		-	6,289	-	-	-	-	6,289	-	-	6,289
	計		28,870	240,024	1,166	34,850	-	-	201,830	10	31,037	240,024

(注)1. 「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しています。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	124,417	7	10,980	1
	非常勤	2,072	2	-	-
	小計	126,489	9	10,980	1
教員	常勤	7,784,187	815	751,662	51
	非常勤	779,628	666	-	-
	小計	8,563,815	1,481	751,662	51
職員	常勤	2,672,466	451	37,947	25
	非常勤	734,757	691	-	-
	小計	3,407,223	1,142	37,947	25
合 計	常勤	10,581,071	1,273	800,590	77
	非常勤	1,516,458	1,359	-	-
	計	12,097,529	2,632	800,590	77

(注)1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

東京都公立大学法人役員報酬規則、東京都公立大学法人役員退職手当規則、東京都公立大学法人職員給与規則、東京都公立大学法人退職手当規則、東京都公立大学法人非常勤教職員給与規則等に基づいています。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

東京都公立大学法人大学教員給与規則、東京都公立大学法人高専教員給与規則、東京都公立大学法人職員給与規則、東京都公立大学法人非常勤教職員給与規則、東京都公立大学法人退職手当規則等に基づいています。

3. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で記載しています。

4. 上記明細には法定福利費(1,791,721千円)は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	法人本部及び 東京都立大学	東京都立 産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	全 体
業務費用				
業務費	22,883,572	989,624	2,837,294	26,710,491
教育経費	4,320,565	89,948	578,484	4,988,997
研究経費	3,068,386	47,715	99,910	3,216,012
教育研究支援経費	1,877,394	246,909	157,879	2,282,184
受託研究費	1,104,251	24,480	2,923	1,131,655
共同研究費	305,814	1,644	6,227	313,686
受託事業費	61,789	25,719	604	88,113
役員人件費	111,508	20,205	17,507	149,221
教員人件費	8,658,081	351,989	1,593,853	10,603,925
職員人件費	3,375,779	181,012	379,902	3,936,695
一般管理費	2,465,404	86,529	87,391	2,639,326
財務費用	12,060	132	3,231	15,424
雑損	11,726	16	40	11,783
小 計	25,372,764	1,076,303	2,927,957	29,377,024
業務収益				
運営費交付金収益	15,937,747	834,394	2,422,044	19,194,186
授業料収益	4,583,860	124,665	389,873	5,098,398
入学金収益	584,106	21,009	36,913	642,029
検定料収益	177,570	9,174	8,534	195,280
オープンユニバーシティ収益	45,859	-	-	45,859
社会人教育プログラム収益	11,830	2,272	-	14,102
受託研究収益	1,065,324	25,198	3,162	1,093,684
共同研究収益	305,983	1,671	6,429	314,084
受託事業等収益	64,824	25,765	1,739	92,329
寄附金収益	232,835	15,859	34,347	283,042
施設費収益	820,214	-	296,159	1,116,373
補助金等収益	182,986	18,844	-	201,830
資産見返負債戻入	1,158,894	30,358	127,454	1,316,706
財務収益	74,360	-	-	74,360
雑益	382,287	3,978	9,415	395,681
小 計	25,628,685	1,113,191	3,336,074	30,077,950
業務損益	255,921	36,888	408,116	700,926
帰属資産	114,107,344	4,338,343	46,994,010	165,439,698
土地	42,794,622	3,589,948	39,650,796	86,035,367
建物	37,959,855	533,057	6,687,925	45,180,837
構築物	2,471,041	4,921	138,738	2,614,702
その他	30,881,825	210,416	516,549	31,608,790

(注)

- セグメントの区分方法は、法人本部及び東京都立大学、東京都立産業技術大学院大学と東京都立産業技術高等専門学校に区分しています。
- 法人本部及び東京都立大学の帰属資産には、各セグメントに配賦しなかった資産が含まれており、その主な内容は投資有価証券3,663,148千円、現金及び預金7,767,933千円、有価証券5,300,000千円です。
- 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、法人本部及び東京都立大学583,276千円、東京都立産業技術大学院大学291千円、東京都立産業技術高等専門学校15,958千円です。
- 減価償却費、減価償却相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	法人本部及び 東京都立大学	東京都立 産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	全 体
減価償却費	1,872,189	44,938	275,115	2,192,242
減価償却相当額	2,737,890	189	740,955	3,479,035
除売却差額相当額	0	-	0	0
賞与引当増加相当額	17,348	△1,843	2,377	17,883
退職給付引当増加相当額	△158,090	3,991	△36,052	△190,151

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	290,606	
物品費	120,252	
印刷製本費	39,625	
水道光熱費	456,958	
旅費交通費	72,641	
通信運搬費	14,408	
賃借料	395,955	
車両関係費	545	
福利厚生費	52	
保守費	363,481	
修繕費	340,748	
損害保険料	1,624	
広告宣伝費	15,147	
行事費	17,917	
諸会費	12,779	
会議費	2	
報酬・委託・手数料	962,583	
奨学費	959,143	
減価償却費	772,045	
貸倒損失	1,493	
出版物費	40,936	
租税公課	2	
雑費	110,044	4,988,997
研究経費		
消耗品費	535,055	
物品費	327,909	
印刷製本費	12,696	
水道光熱費	547,083	
旅費交通費	166,016	
通信運搬費	27,329	
賃借料	52,349	
車両関係費	479	
福利厚生費	5	
保守費	357,861	
修繕費	293,709	
損害保険料	70	
広告宣伝費	547	
諸会費	58,898	
会議費	130	
報酬・委託・手数料	356,559	
奨学費	427	
減価償却費	348,684	
出版物費	124,934	
租税公課	82	
雑費	5,178	3,216,012
教育研究支援経費		
消耗品費	62,820	
物品費	4,983	
印刷製本費	1,013	
水道光熱費	79,423	
旅費交通費	7,774	
通信運搬費	61,463	
賃借料	520,879	

保守費		343,849	
修繕費		243	
広告宣伝費		396	
諸会費		2,519	
報酬・委託・手数料		465,890	
減価償却費		585,467	
出版物費		115,968	
雑費		29,489	2,282,184
<hr/>			
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	121,676		
法定福利費	14,752	136,428	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	65,193		
法定福利費	838	66,032	
消耗品費		207,991	
物品費		70,942	
印刷製本費		627	
水道光熱費		108,831	
旅費交通費		47,416	
通信運搬費		2,801	
賃借料		7,110	
車両関係費		166	
保守費		363	
修繕費		16,117	
広告宣伝費		72	
行事費		34	
諸会費		7,516	
会議費		138	
報酬・委託・手数料		188,723	
減価償却費		268,400	
出版物費		1,455	
租税公課		46	
雑費		438	1,131,655
<hr/>			
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	28,001		
法定福利費	3,074	31,076	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	37,805		
法定福利費	1,606	39,412	
消耗品費		84,900	
物品費		41,246	
印刷製本費		625	
水道光熱費		17,353	
旅費交通費		21,970	
通信運搬費		1,376	
賃借料		1,900	
車両関係費		83	
保守費		202	
修繕費		3,514	
諸会費		3,182	
報酬・委託・手数料		22,307	
減価償却費		43,104	

出版物費		1,405	
租税公課		12	
雑費		10	313,686
<hr/>			
受託事業費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	12,709		
法定福利費	1,254	13,963	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3	3	
非常勤職員給与			
給料	6,277	6,277	
消耗品費		16,361	
物品費		12,088	
印刷製本費		94	
水道光熱費		65	
旅費交通費		5,508	
通信運搬費		328	
賃借料		1,313	
車両関係費		8	
修繕費		162	
損害保険料		18	
広告宣伝費		2,396	
諸会費		181	
報酬・委託・手数料		24,075	
奨学費		3,338	
減価償却費		796	
出版物費		539	
雑費		590	88,113
<hr/>			
役員人件費			
報酬	126,489		
退職給付費用	10,980		
法定福利費	11,751	149,221	149,221
<hr/>			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,595,560		
賞与	2,188,626		
退職給付費用	751,662		
法定福利費	1,250,792	9,786,642	
非常勤教員給与			
給料	779,628		
法定福利費	37,653	817,282	10,603,925
<hr/>			
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,066,828		
賞与	605,638		
退職給付費用	37,947		
法定福利費	420,558	3,130,972	
非常勤職員給与			
給料	675,741		
賞与	59,016		
法定福利費	70,965	805,723	3,936,695
<hr/>			
一般管理費			
消耗品費		533,936	

物品費	13,604	
印刷製本費	16,541	
水道光熱費	56,549	
旅費交通費	13,334	
通信運搬費	17,164	
賃借料	170,958	
車両関係費	13,693	
福利厚生費	26,663	
保守費	104,193	
修繕費	121,536	
損害保険料	69,284	
広告宣伝費	49,181	
行事費	31	
諸会費	15,923	
会議費	601	
報酬・委託・手数料	1,112,870	
減価償却費	173,743	
出版物費	8,547	
租税公課	118,523	
雑費	2,441	2,639,326

業務費及び一般管理費合計

29,349,817

(16) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
法人本部及び東京都立大学	457,304	4,699	うち、現物寄附 319,586千円(4,580件)
東京都立産業技術大学院大学	14,886	31	うち、現物寄附 1,891千円(26件)
東京都立産業技術高等専門学校	63,076	367	うち、現物寄附 6,112千円(353件)
合 計	535,267	5,097	

(17) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	292	18,000	18,000	292
	間接経費	-	2,000	2,000	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	1,142	13,674	13,961	854
	間接経費	-	1,519	1,519	-
国	直接経費	12,642	119,978	101,998	30,622
	間接経費	-	20,806	20,806	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	157,129	720,544	668,543	209,130
	間接経費	-	181,199	181,199	-
株式会社等	直接経費	67,087	57,626	56,208	68,504
	間接経費	-	8,219	8,219	-
その他	直接経費	4,116	20,268	17,126	7,258
	間接経費	-	4,102	4,102	-
合計	直接経費	242,410	950,091	875,837	316,664
	間接経費	-	217,846	217,846	-

(18) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	46	-	-	46
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	186	-	-	186
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	226	18,964	18,312	878
	間接経費	-	1,789	1,789	-
株式会社等	直接経費	110,207	247,084	251,565	105,726
	間接経費	-	27,373	27,373	-
その他	直接経費	2,839	12,595	13,643	1,790
	間接経費	-	1,399	1,399	-
合計	直接経費	113,507	278,643	283,521	108,629
	間接経費	-	30,562	30,562	-

(19) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	11,389	61,075	62,999	9,464
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	60	794	855	-
	間接経費	-	50	50	-
国	直接経費	-	16,014	14,437	1,577
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	10,962	10,154	807
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	3,525	2,191	3,760	1,956
	間接経費	-	72	72	-
合計	直接経費	14,975	91,037	92,206	13,806
	間接経費	-	122	122	-

(20) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
新学術領域研究	(172,064) 45,614	51	
若手研究(B)	(90,898) 24,144	98	
基盤研究(S)	(55,000) 15,630	13	
基盤研究(A)	(108,318) 23,610	71	
基盤研究(B)	(418,723) 113,697	321	
基盤研究(C)	(233,196) 69,109	340	
挑戦的萌芽研究	(74,642) 21,822	59	
研究活動スタート支援	(8,500) 2,250	9	
研究成果公開促進	(6,400) -	3	
特別推進研究	(184,996) 44,280	4	
特別研究員奨励費	(31,144) 1,534	45	
国際共同加速	(23,597) 6,948	19	
厚生労働科学研究費補助金	(6,264) 259	5	
合計	(1,413,745) 368,901	1,038	

(注) 当期受入額には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。なお、当期受入額は、年度内の転入及び他機関から受領する分担金相当額を含めております。

(21) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(21)-1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	1,551
普 通 預 金	7,749,082
郵 便 振 替 貯 金	17,299
合 計	7,767,933

(21)-2 未払金

(単位:千円)

債 主	金 額
戸 田 建 設 株 式 会 社	2,956,096
日 本 電 気 株 式 会 社	822,437
三 建 設 備 工 業 株 式 会 社	644,764
株 式 会 社 小 川 建 設	482,786
工 藤 電 機 工 業 株 式 会 社	423,712
そ の 他	5,450,829
合 計	10,780,626

(21)-3 資産見返運営費交付金等

(単位:千円)

区 分	金 額
建 物	6,281,769
構 築 物	544,673
機 械 装 置	14,003
工 具 器 具 備 品	2,671,038
図 書	2,019,544
船 舶	0
特 許 権	32,276
ソ フ ト ウ ェ ア	97,035
敷 金 ・ 保 証 金	133,588
合 計	11,793,929

(21) -4 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分	金 額
構 築 物	1,123,128
工 具 器 具 備 品	0
図 書	3,315,640
その他の無形固定資産	0
合 計	4,438,769

(22) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。